

# 持続可能な財政構造の実現に向けて ～長期の経済財政試算を踏まえて～

## ポイント

2021年5月11日

公益社団法人経済同友会

## 問題意識と「骨太方針2021」への期待

### 問題意識

- 新型コロナウイルス感染症対応により、2020年度一般会計歳出は175.7兆円、新規国債発行額は112.6兆円に達し、財政の持続可能性が改めて問われる状況。
- コロナ禍を理由に、持続可能な財政構造の実現に向けた具体的議論がタブー視されているような現状に対して強い危機感。
- 将来世代に過度な負担を負わせないためにも、今後も起こり得る危機時に必要な財政出動の余地を残すためにも、持続可能な財政構造の実現に向けた議論を速やかに開始することが重要。



### 「骨太方針2021」への期待

- 持続可能な財政構造の実現に向けた長期ビジョンの提示
- 「新しい普通」に即した経済・社会構造への変革を後戻りさせない予算編成方針

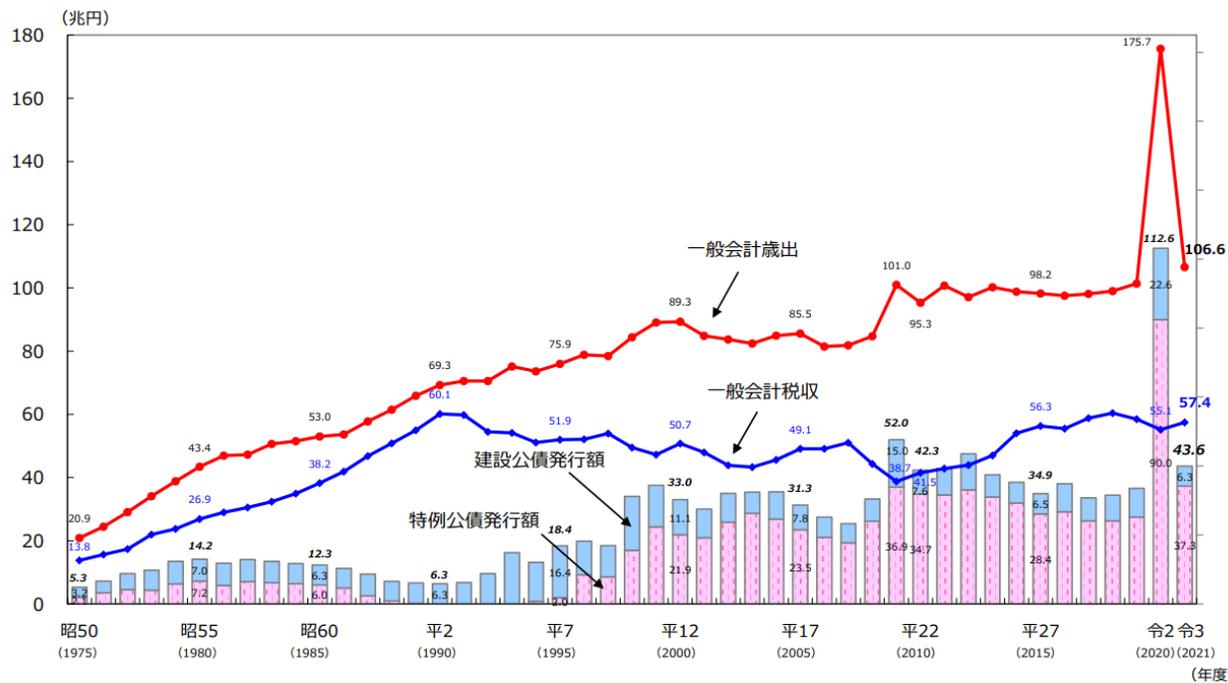
# 持続可能な財政構造の実現に向けたポイント

1. コロナ対策の費用対効果の検証を急ぎ、ワイズ・スペンディングの徹底を
2. コロナ対策に伴う膨大な債務償還のあり方について早急に議論の開始を
3. 現実的な財政健全化目標を再設定し、実現に向けた具体策の明示を
4. 改革に向けた国民のコンセンサスを形成するため、独立財政機関の創設を
5. 受益と負担のリバランスにかかる議論の場の早期設置を
6. 持続可能な社会の構築に向け、SX（Social Transformation）の加速を

# 1. コロナ対策の費用対効果の検証を急ぎ、ワイズ・スペンディングの徹底を

- 感染症対策や経済対策にかかる予算の執行状況の点検、各施策の費用対効果の検証を通じたワイズ・スペンディングの徹底が必要。
- その結果を行政機関内にとどめることなく、分かりやすいかたちで国民に開示することで、今回の経験を今後も起こり得る大規模感染症対策に生かせるようにすべき。

一般会計収、歳出総額及び公債発行額の推移



(資料) 財務省 財政制度等審議会 財政制度分科会 (2021年3月18日)

これまでの経済対策／感染症対策の規模 (単位：兆円)

	事業規模	財政支出	うち	
			国費	財政投融资
1次補正等	117.1 程度	48.4 程度	33.9 程度	12.5 程度
			うち1次補正 27.5 程度	うち1次補正 10.1 程度
2次補正等	117.1 程度	72.7 程度	33.2 程度 *1	39.3 程度
3次補正等	73.6 程度	40 程度	30.6 程度 *2	7.7 程度
			うち3次補正 20.1 程度	うち3次補正 1.4 程度
合計*3	295.3 程度	148.6 程度	85.8 程度	59.5 程度

(資料) 財務省の公表資料を基に経済同友会事務局作成

\*1 2次補正等の国費の内訳は、一般会計31.8兆円、特別会計1.1兆円、新型コロナウイルス感染症対策予備費0.2兆円。

\*2 3次補正等の国費の内訳は、3次補正20.1兆円、新型コロナウイルス感染症対策予備費5.4兆円、2021年度の同予備費5兆円。

\*3 合計の算出にあたり、上記の新型コロナウイルス感染症対策予備費計10.6兆円程度、3次補正における予備費の減額1.9兆円程度を控除している。

## 2. コロナ対策に伴う膨大な債務償還のあり方について早急に議論の開始を

- 新型コロナウイルス感染症対策に伴う巨額の公的債務の償還は、将来世代に先送りせず現在世代が負担することを前提に、東日本大震災時の復興特別会計や特別復興税の例も参考に、具体的方法の検討を開始すべき。

	各国政府の動向、発言等
米国 	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国債金利が上昇傾向（米10年債金利：2020年9月 0.7%程度→足元 1.7%程度）</li> <li>○ 2021年3月31日に、総額2兆ドル規模の「米国雇用計画」を公表。その財源として、法人税率の引上げ（21%→28%）を含む税制改革案も公表。報道によれば、4月中旬に、第2弾として「米国家族計画」が公表される予定であり、同時に、個人所得税の最高税率引上げ、キャピタルゲイン課税の強化等が検討されている。</li> </ul>
英国 	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2021年3月3日に2021年度予算案を公表。スナク財務大臣は、以下を理由に財政再建の必要性を演説。               <ol style="list-style-type: none"> <li>① コロナ対策で財政が極めて困難な状況にある</li> <li>② 危機が再び来た場合に備えて財政余力を残しておく必要がある</li> <li>③ 金利やインフレ圧力がこのまま低くとどまるとは限らず、国債金利の急激な上昇の可能性も考えられる</li> </ol> </li> <li>○ 財政再建に向けた措置として、現行一律19%の法人税率を、2023年4月より企業の収益に応じて最高25%に引き上げることを発表。</li> </ul>
ドイツ 	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ リーマンショック後、債務残高対GDP比を削減（2010年：82.3%→2019年：59.6%）。メルケル首相は、これによりコロナへの対応余力があったと繰り返し表明。</li> <li>○ 2020年補正予算、2021年予算法による超過借入額（対GDP比0.35%を超える借入）について、2042年までの償還計画を公表。</li> </ul>
フランス 	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2020年12月にカステックス首相が設置した「財政の将来に関する委員会」は、3月18日に報告書を公表。概要は以下のとおり。               <ol style="list-style-type: none"> <li>① 財政の持続可能性は、長期にわたり、歳出増を歳入増よりも抑えることに立脚すべき</li> <li>② コロナの支援措置は時限的なものとし、最も影響を受けた分野に集中すべき</li> <li>③ 2030年以降、債務残高対GDP比を引き下げするためには、例えば、1.35%成長下であれば、2022年から2030年までの間、社会保障基金を含む一般政府ベースのプライマリー支出の伸び率を0.65%に抑える必要あり。</li> </ol> </li> </ul>
EU 	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「次世代のEUプログラム」（7,500億€）の資金調達のためにEU共通債券を発行し、加盟国に配賦予定（補助金3,900億€、融資3,600億€）。返済のための財源確保に向け、以下の新たな賦課金等を導入又は検討中。               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ プラスチック賦課金（2021年1月に導入済。非リサイクル包装廃棄物の重量に応じて、加盟国がEUに対して拠出）</li> <li>・ 排出権取引制度の見直し（2021年6月までに提案予定）</li> <li>・ 炭素国境調整メカニズム、デジタル賦課金（2023年1月までの導入に向け、2021年6月までに提案予定）</li> <li>・ その他の追加財源（金融取引税、法人からの資金的貢献等を含みうる。2026年からの導入に向け、2024年6月までに提案予定）</li> </ul> </li> </ul>

（資料）財務省 財政制度等審議会 財政制度分科会（2021年4月7日）

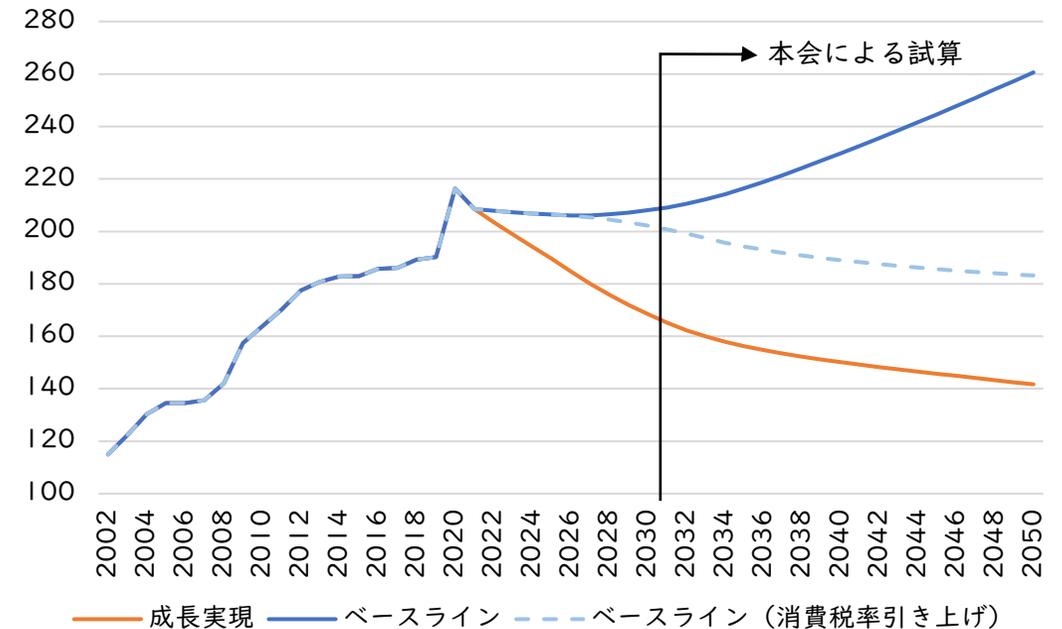
### 3. 現実的な財政健全化目標を再設定し、実現に向けた具体策の明示を

- 内閣府『中長期の経済財政に関する試算』によれば、1%台前半の名目GDP成長率を見込むベースラインケースでは、2025年度は疎か2030年度のPB黒字化さえ実現困難。
- 本会の長期試算によれば、ベースラインケースを前提とすると、2050年度の公債等残高対名目GDP比は260.7%に到達。

経済同友会の試算結果

ベースラインケース			
	2021年度	2030年度	2050年度 (本会試算)
名目GDP成長率	4.4	1.0	0.8
名目長期金利	0.0	1.5	1.5
PB対GDP比	-7.2	-1.6	-1.8
公債等残高対GDP比	208.5	208.1	260.7
公債等残高対GDP比が安定的に推移する消費税率	-	-	19%
成長実現ケース			
名目GDP成長率	4.4	3.2	2.9
名目長期金利	0.0	3.0	3.0
PB対GDP比	-7.2	0.2	0.6
公債等残高対GDP比	208.5	168.5	141.6

公債等残高対GDP比の推移



(注)

1. 内閣府試算に従い、ベースラインケースでは、名目長期金利が名目GDP成長率を上回る想定を置いている。
2. 公債等残高対GDP比が安定的に推移する消費税率とは、仮に2026年度から1%ずつ引き上げた場合に、公債等残高対名目GDP比が恒常的に前年度を下回るようになる税率。上記では、2034年度まで引き上げ、19%で停止。

## 4. 改革に向けた国民のコンセンサスを形成するため、独立財政機関の創設を

- 持続可能な財政構造の実現には、歳出削減と税制改革、潜在成長率の引き上げの3つのバランスについて、国民のコンセンサスを形成していくことが必要。
- 一方で、既存の政府試算は、分析の対象期間や範囲が限定的であり、国民的な議論の土台とするには複数の課題が存在。
- 危機的な財政状況を前に、ファクトベースで議論するためにも、現実感のある前提条件を基にした長期試算を担う独立財政機関の創設が急務。

### 既存の政府試算の課題

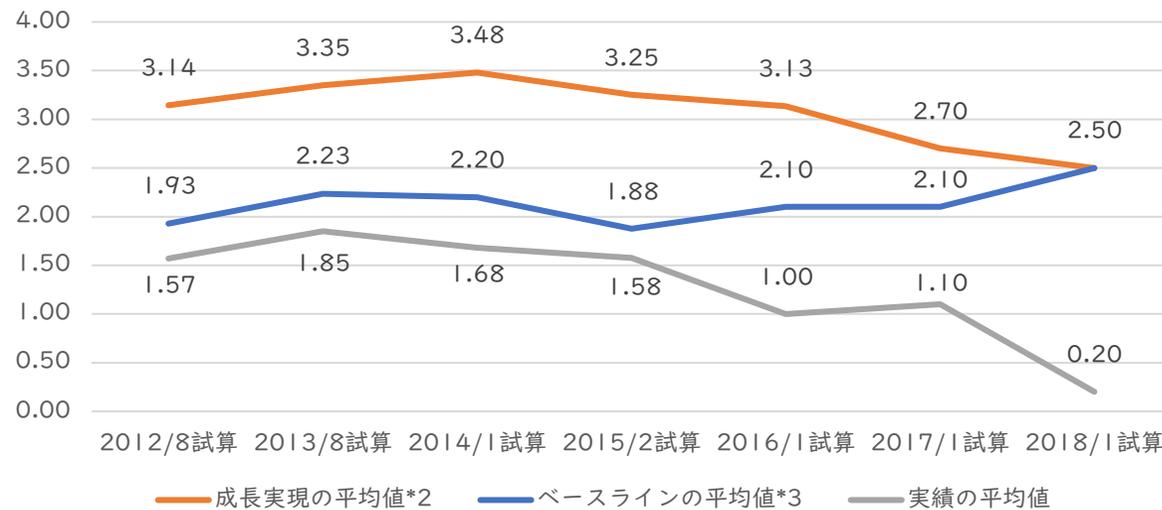
#### ■内閣府「経済財政に関する中長期の試算」

- 今後10年程度と試算期間が短い
- 成長率の見通しが、ベースラインケースでさえ、実績値を上回っており、現実に対して楽観的

#### ■厚生労働省「将来の公的年金の財政見通し」

- 年金財政のみに特化した試算であり、その背景にある財政の持続可能性は分析の範囲外

内閣府の中長期試算における名目GDP成長率の  
予測値と実績値の乖離（平均値の比較\*1）



\*1 試算値・実績値とも試算の公表年度～2018年度までの単純平均  
(例：2012/8試算の値は、2012～2018年度の期間の試算と実績の平均値)

\*2 2012年は慎重シナリオ、2013～2014年は参考ケース

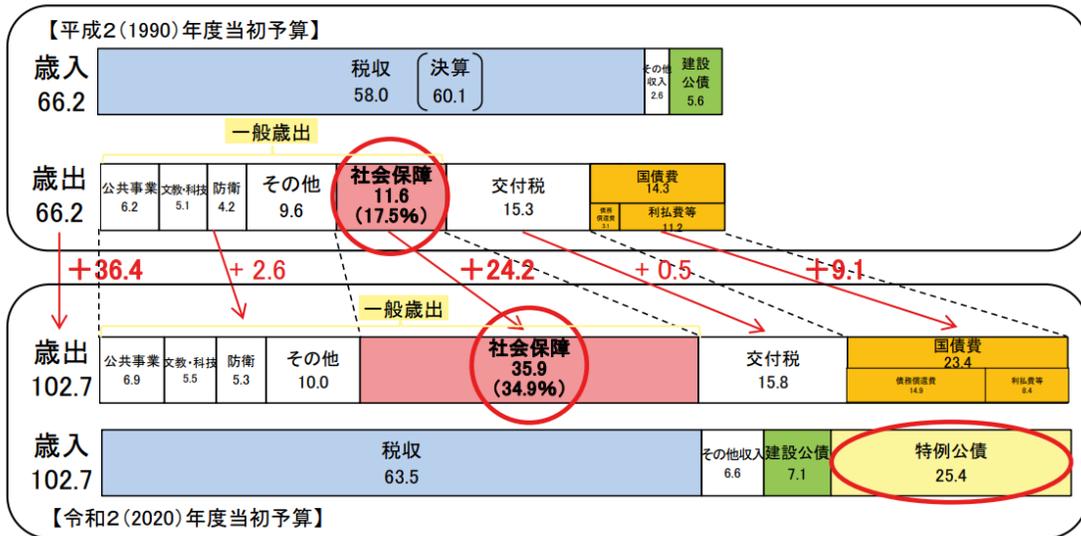
\*3 2012年は慎重シナリオ、2013～2014年は参考ケース

# 5. 受益と負担のリバランスにかかる議論の場の早期設置を

- 「全世代型社会保障検討会議」の最終報告書に盛り込まれた改革メニューが、現役世代の負担を軽減する効果は限定的。団塊世代が続々と後期高齢者入りするなか、このままでは、現役世代の可処分所得の減少と将来不安の増大を招く可能性。
- 社会保障のビジョンが特に重要であり、ナショナル・ミニマムに関する国民的な議論を深め、長期的な受益と負担のあり方について、コンセンサスを形成する必要。

1990年度と2020年度における国の一般会計歳入歳出の比較

(単位：兆円)



(注1)括弧内は一般会計歳出に占める社会保障関係費の割合。  
 (注2)平成2年度の一般歳出には、産業投資特別会計への繰入等を含む。  
 (注3)令和2年度の計数は、臨時・特別の措置に係る計数を含んだもの。

(資料) 財務省 日本の財政関係資料 (2020年7月)

窓口負担の見直しに係る財政影響 (2022年度、満年度)

	給付費	後期高齢者支援金 (現役世代の負担軽減)	後期高齢者保険料 (高齢者の負担軽減)	公費
課税所得28万円以上(上位30%) かつ収入単身200万円以上、複数320万円以上	▲1,880億円	▲720億円	▲180億円	▲980億円

※1 収入基準に該当するかどうかは、介護保険同様に「年金収入とその他の合計所得金額」が収入の下限の額を上回るかで判定。  
 ※2 本推計は、一定の仮定をおいて行ったものであり、結果は相当程度の幅をもってみる必要がある。  
 ※3 2021年度予算案ベースを定下し、2022年度までの人口構成の変化を機械的に織り込んだ推計値。なお、医療の高度化等による伸びは直近の実績値により見込んでいる。  
 ※4 実効給付率が変化した場合に経験的に得られている医療費の増減効果(いわゆる長瀬効果)を見込んでいる。  
 ※5 後期高齢者支援金のうち国保からの支援金には公費が含まれており、右列の「公費」に計上している金額以外にも一定の公費に財政影響がある。  
 ※6 施行日が2022年度後半であることから、2022年度における実際の財政影響は満年度分として示している上記の財政影響よりも小さくなる。  
 ※7 現役世代一人当たり後期高齢者支援金は▲700円(67,300円→66,700円)、後期高齢者一人当たり保険料は▲1,000円(79,900円→78,900円)。  
 ※8 公費のうち、国費▲830億円、地方費▲350億円。

(資料) 厚生労働省 第139回社会保障審議会医療保険部会 (2021年1月13日) 参考資料

## 6. 持続可能な社会の構築に向け、SX（Social Transformation）の加速を

- 社会保障改革では、給付の効率化、世代間の負担の平準化、生産性向上などに取り組む必要。持続可能な財政構造を実現するとともに、格差の拡大に対応し、包摂的な社会を創るため、抜本的な税制改革の推進も不可欠。
- 成長力強化に向け、SXの加速、グリーンイノベーションを促進する税・補助金体系の構築、労働移動の円滑化とダイバーシティの推進、リアルデータの徹底活用が必須。

### 社会保障改革と税制改革

#### ■社会保障改革のメニュー

- シームレスな医療・介護提供体制の確立
- デジタル化・徹底したデータ利活用による医療提供体制の強化・効率化
- 後期高齢者の医療費8割給付（窓口負担2割）の対象範囲の拡大
- 受診時定額負担（ワンコイン）の導入
- 医療版マクロ経済スライドの導入
- デジタル化による介護サービス提供の生産性向上
- 選択的介護の推進
- アウトカム指標に基づいた介護報酬体系の実現
- 年金受給開始年齢上限の撤廃および在職老齢年金制度の見直しマクロ経済スライドの名目下限措置の撤廃
- 公的年金等控除の見直し

#### ■抜本的な税制改革

### 成長力の強化

#### ■SXの加速

- リモートワークの推進、フルフレックス等による働き方改革
- オンライン診療・服薬指導の恒久化
- セルフメディケーションの促進
- 遠隔教育のコンテンツの拡充や機会の充実
- 対面・書面原則や原本主義の廃止

#### ■グリーンイノベーションを促進する税・補助金体系の構築

#### ■労働移動の円滑化とダイバーシティの推進

#### ■リアルデータの徹底活用